

2023年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2023年11月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	産業労働部	企業振興課	2023年 4月1日	令和5年度グリーン対応型企業成長促進事業業務委託	40,000,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人 長崎県産業振興財団 理事長 廣田 義美	本事業は、県内ものづくり企業の個々の強みを活かせる連携体制の構築や新分野進出に必要な技術的なアドバイス、県外企業との取引あっせん等、グループごとに適した手法を企業と一緒に考え実施していく伴走型支援により、県内外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに売上拡大を図ることが求められる。 これを満たす委託先は、県内企業の発展支援、新事業の創出支援及び研究開発支援等を総合的に行い、本県経済の振興と雇用の創出に資することを目的とし、コーディネート機能を有する等、効果的に目的の達成及び事業を実施できる体制があり、かつ、豊富な県内外企業の情報を持つ、公益財団法人長崎県産業振興財団しかないため。	第167条の2第1項 第2号
2	産業労働部	企業振興課	2023年 9月15日	長崎デザインアワード2023運営及び販路開拓支援業務	5,510,000	長崎市五島町3番13号1階 株式会社マルクス・インターナショナル 代表取締役社長 伊藤 庸輔	本契約は、デザイン性を活かして売上拡大を図るため、ウェブやSNSによるPRや大規模展示商談会での販路開拓の支援を行うものであるが、本県はウェブやSNSによるPR手法や大規模商談会運営に関する知見やノウハウを有していない。 そのため、民間事業者より企画提案を募り、その内容の優劣により委託先を選定する事が適当であり、競争入札には適さない。 よって地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とし、長崎県財務規則第106条第2項の規定により1者見積とする。	第167条の2第1項 第2号
3	産業労働部	産業政策課	2023年 4月3日	令和5年度知的財産活用支援事業委託	9,996,729	大村市池田2丁目1303番地8 一般社団法人 長崎県発明協会 理事長 田中博	本事業は、知的財産に関する専門人材により、県内企業等における知的財産の活用を図ることで、製品開発や産学官連携の共同研究を促進させ、新事業、新産業の創出を図るものである。一般社団法人長崎県発明協会は、知的財産に関する各種事業を実施しており、本業務を円滑に遂行する機能を有している県内唯一の団体であるため。	第167条の2第1項 第2号
4	産業労働部	産業政策課	2023年 6月23日	令和5年度長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金支払審査等業務委託	23,927,772	長崎市中町1-22 MJMビル5階 東武トップツアーズ株式会社 長崎支店 支店長 森 修司	新型コロナウイルス感染症の影響による受注減に加えて、物価高騰による調達コストの増加等の影響を受けている幅広い県内事業者の省エネルギー対策を推進するため、性能の優れた省エネルギー・高効率化設備の導入に対する支援を実施する。コスト増加は昨年来継続しており、影響を受けている県内事業者に対して、長崎県小規模省エネルギー対策推進事業費補助金による支援を速やかに行う必要があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定（緊急の必要により競争入札に付することができないとき）により随意契約とした。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2023年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2023年11月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 4月3日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科A」委託	3,542,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする長期高度人材育成コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第41条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。このため、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
6	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 4月3日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科B」委託	10,626,000	長崎市大黒町2番3号 長崎医療こども専門学校 校長 松添 邦廣	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする長期高度人材育成コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第41条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。このため、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
7	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 4月4日	障害者特別職業訓練「麵製造科・ボステック科」委託	4,224,000	諫早市福田町357番地15 社会福祉法人南高愛隣会 理事長 田島 光浩	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。知的障害者・発達障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内において当該基準に適合すると認められた施設は当該施設以外にはなく、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
8	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 4月7日	離職者等再就職訓練事業「ITライセンス科」委託	5,313,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処 理開発財団 理事長 大久保 潔重	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、応用情報技術者試験の合格を目的とする長期高度人材育成コースとして実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること等とされている。このため、公募型企画コンベ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンベ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 5月1日	離職者等再就職訓練事業「介護員（実務者）養成研修科」委託	6,512,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
10	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 5月1日	離職者等再就職訓練事業「基礎から学ぶパソコン・経理実践科」委託	7,920,000	長崎市湊町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
11	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 5月1日	離職者等再就職訓練事業「ITビジネス基礎科」委託	3,168,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 METRO PL US 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
12	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 5月1日	離職者等再就職訓練事業「Webビジネス科」委託	5,082,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処 理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、応用情報技術者試験の合格を目的とする長期高度人材育成コースとして実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること等とされている。 このため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
13	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 5月1日	離職者等再就職訓練事業「経理ビジネス科」委託	1,617,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
14	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 5月1日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	1,848,000	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
15	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 5月1日	障害者の多様なニーズに対応した職業訓練「ビジネスパソコン科」委託	1,320,000	長崎市御船蔵町1-9 有限会社ビーシーラーニング システムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第 4 9 条第 1 項第 7 号の規定に基づく昭和 5 5 年労働省告示第 9 3 号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 身体障害者・精神障害者・発達障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内において当該基準に適合すると認められた施設は当該施設以外にはなく、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
16	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 6月1日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士実務者研修科」委託	3,256,000	長崎市赤迫 2 丁目 4 番 1 0 号 株式会社 ロジ 代表取締役 津田 隆文	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
17	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 6月1日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・簿記基礎科」委託	1,848,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 メトロコンピュー タサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
18	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 6月1日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	4,620,000	東京都千代田区神田駿河台4 丁目6番地 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
19	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 6月1日	離職者等再就職訓練事業「実務で使えるパソコン科」委託	3,465,000	長崎市松山町4-48 囲ビル2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
20	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 6月1日	離職者等再就職訓練事業「初心者からのパソコン科」委託	3,465,000	島原市片町576 株式会社 ビーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
21	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 6月1日	離職者等再就職訓練事業「パソコン・SNS活用 科」委託	2,079,000	島原市片町576 株式会社 ビーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
22	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 6月1日	離職者等再就職訓練事業「ビジネススキル訓練 科（精神・身体・知的・発達）」委託	1,320,000	大村市西大村本町366-2 一般社団法人 きらく福祉事 業会 代表理事 山下 長二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応 するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限 活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型 企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び 訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実 施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれ る訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コ ンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
23	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 7月3日	離職者等再就職訓練事業「介護員（実務者）養成研修科」委託	2,442,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
24	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 7月3日	離職者等再就職訓練事業「税務会計・経理事務科（託児付）」委託	6,798,000	長崎市五島町5番36号 長崎キャリアアップスクール 株式会社 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
25	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 7月3日	離職者等再就職訓練事業「パソコン会計給与実務科（託児付）」委託	3,003,000	長崎市五島町5番36号 長崎キャリアアップスクール 株式会社 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
26	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 7月3日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士実務者研修科」委託	4,477,000	諫早市有喜町537番地5 社会福祉法人 寿光会 理事長 出口 晴彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
27	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 8月1日	離職者等再就職訓練事業「Webサイト・RPA実践科」委託	7,392,000	長崎市松山町4-48囲ビル 2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
28	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 8月1日	離職者等再就職訓練事業「宅建知識習得科」委託	4,620,000	長崎市賑町7-12 第6森 谷ビル 株式会社 建築資料研究社 日建学院 長崎校 事務局長 久芝 洋平	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 8月1日	離職者等再就職訓練事業「経理事務マスター科」委託	6,336,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
30	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 8月1日	離職者等再就職訓練事業「オフィスビジネス科」委託	1,386,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
31	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 9月4日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・簿記基礎科」委託	3,234,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 METRO PL US 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
32	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 9月4日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコンWeb科」委託	4,158,000	長崎市松山町4-48囲ビル 2階 株式会社 ふれんど 代表取締役 近藤 孝史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
33	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 9月4日	離職者等再就職訓練事業「介護職員初任者研修・介護事務養成科」委託	1,694,000	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
34	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 9月4日	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	1,848,000	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 信介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
35	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 9月4日	離職者等再就職訓練事業「オフィスパソコン実務科」委託	2,310,000	島原市片町576 株式会社 ビーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
36	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 9月4日	離職者等再就職訓練事業「初心者からのパソコン科」委託	3,465,000	島原市片町576 株式会社 ビーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
37	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 9月4日	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン基礎科」委託	3,234,000	五島市福江町3-8 株式会社 スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
38	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 9月4日	障害者特別職業訓練「ビジネスパソコン科」委託	1,100,000	長崎市御船蔵町1-9 有限会社ビーシーラーニング システムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 身体障害者・精神障害者・発達障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内において当該基準に適合すると認められた施設は当該施設以外にはなく、随意契約（法令等で特定）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
39	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 10月2日	離職者等再就職訓練事業「基礎から学べる簿記・PC科」委託	3,465,000	長崎市賑町7-12 第6森 谷ビル 株式会社 建築資料研究社 日建学院 長崎校 事務局長 久芝 洋平	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
40	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 10月2日	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士実務者研修科」委託	4,477,000	諫早市有喜町537番地5 社会福祉法人 寿光会 理事長 出口 晴彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
41	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 10月2日	離職者等再就職訓練事業「Webビジネス科」委託	5,544,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処 理開発財団 理事長 大久保 潔重	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 11月1日	離職者等再就職訓練事業「介護員（実務者）養成研修科」委託	3,256,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
43	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 11月1日	離職者等再就職訓練事業「ITエンジニア基礎科」委託	6,930,000	長崎市出島町5番2号 株式会社 メトロコンピュー タサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
44	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 11月1日	離職者等再就職訓練事業「基礎から学ぶパソコン・経理実践科」委託	7,920,000	長崎市湊町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
45	産業労働部	長崎高等技術専門学校	2023年 11月1日	離職者等再就職訓練事業「パソコン会計給与実務科（託児付）」委託	2,062,500	長崎市五島町5番36号 長崎キャリアアップスクール株式会社 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
46	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 11月1日	離職者等再就職訓練事業「パソコン・FP基礎科」委託	1,848,000	長崎市賑町7-12 第6森 谷ビル 株式会社 建築資料研究社 日建学院 長崎校 事務局長 久芝 洋平	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
47	産業労働部	長崎高等技術専門校	2023年 11月1日	離職者等再就職訓練事業「経理ビジネス科」委託	2,541,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約（コンペ方式）で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
48	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 4月1日	マシニングセンター工作機械本体及び制御装置 保守点検業務委託	327,800	佐世保市沖新町7-2 株式会社 武田商事 代表取締役 山崎俊隆	製造メーカーに確認したところ、保守点検及び修理に関しては、納入業者を介しての契約が必要であるとの旨連絡があった。佐世保高等技術専門校にあるマシニングセンタの納入業者は㈱武田商事であり、他の業者は納入業者ではないことから、保守点検の対応は困難である。これまでもメンテナンスを対応してきていることなど当該機材のノウハウを兼ね備えており、総合的に判断し適当と思われ、1者随意契約はやむを得ない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2023年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2023年11月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
49	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 4月1日	庁舎警備業務委託契約	326,040	東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号 セコム 株式会社 代表取締役社長 尾関一郎	新機種を導入する契約ではなく、現在設置している機器の機能に問題がなく、現在使用中の機器での機械警備を継続することが警備業務の効率性、有効性、経済性に有利であることが明らかなので、現在の機器を使用した仕様になる契約方針とした為。 競争見積の場合、他社の見積価格は、自社の機種を含めた算定となることは、明らかである。前回の競争見積では200万円の開きがあり、当該業者への聞き取りから、200万超の見積は、機械を含むもので、正当な金額との回答があった。	第167条の2第1項 第2号
50	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 4月3日	(介護福祉士養成科C)令和5年度委託訓練契約	2,574,000	佐世保市椎木町600番地 学校法人九州文化学園 長崎 短期大学 学園長 安部恵美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。	第167条の2第1項 第2号
51	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 4月3日	CNC旋盤工作機械本体及び制御装置保守点検業務委託契約	327,800	佐世保市大和町939番地10 株式会社 武田商事 代表取締役 山崎俊隆	製造メーカーに確認したところ、保守点検及び修理に関しては、納入業者を介しての契約が必要であるとの旨連絡があった。佐世保高等技術専門学校にあるCNC旋盤の納入業者は㈱武田商事であり、他の業者は納入業者ではないことから、保守点検の対応は困難である。これまでもメンテナンスを対応してきていることなど当該機材のノウハウを兼ね備えており、総合的に判断し適当と思われ、1者随意契約はやむを得ない。	第167条の2第1項 第2号
52	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 6月1日	(パソコン事務科1)令和5年度委託訓練契約(デュアルシステムコース)	2,503,512	佐世保市田原町11番17号 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
53	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 6月1日	(パソコンスキルアップ科1)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,234,000	佐世保市田原町11番17号 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
54	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 6月1日	(初心者からのパソコン基礎科1)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,452,625	佐世保市日宇町665番地 株式会社 青雲塾 代表取締役 古屋 俊行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
55	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 6月1日	(パソコン・WEB能力養成科1)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	5,504,400	佐世保市江上町1145番地 株式会社 MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2023年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2023年11月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
56	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 6月28日	(高齢求職者スキルアップ科)令和5年度委託訓練契約(高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース)	2,970,000	佐世保市田原町1番17号 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
57	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 6月29日	(介護員(事務者)養成研修科1)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	5,698,000	佐世保市浜田町1番22号 学校法人 岩永学園 こころ 医療福祉専門学校 佐世保校 校長 中野 仁	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
58	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 7月27日	(パソコン・簿記基礎科1)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,210,900	佐世保市江上町1145番地 株式会社 MIPSアビリティ アシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
59	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 7月28日	(パソコン実務科(精神・身体))令和5年度委託 訓練契約(知識等技能習得コース)	1,100,000	佐世保市田原町11番17号 有限会社 佐世保情報アカデ ミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機 動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウ を最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため 、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練 機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を 適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が 見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意 契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
60	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 7月31日	(一般事務科1)令和5年度委託訓練契約(知識等 習得コース)	3,465,000	佐世保市田原町11番17号 有限会社 佐世保情報アカデ ミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機 動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウ を最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため 、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練 機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を 適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が 見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意 契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
61	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 8月31日	(パソコン経理基礎科1)令和5年度委託訓練契 約(知識等習得コース)	3,465,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデ ミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機 動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウ を最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため 、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練 機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を 適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が 見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意 契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2023年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2023年11月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
62	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 8月31日	(初心者からのパソコン基礎科2)令和5年度委託訓練契約	3,452,625	佐世保市日宇町665番地 株式会社 青雲塾 代表取締役 古屋 俊行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
63	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 9月28日	(Webクリエイター科)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	9,680,000	佐世保市田原町11番17号 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
64	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 9月28日	(パソコンスキルアップ科2)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	3,465,000	佐世保市田原町11番17号 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
65	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 9月29日	(セカンドキャリア推進科)令和5年度委託訓練 契約(高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジ コース)	1,374,450	佐世保市江上町1145番地 株式会社 MIPSアビリテ ィアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機 動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウ を最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため 、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練 機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を 適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が 見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意 契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
66	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 10月27日	(パソコン事務科2)令和5年度委託訓練契約(デ ュアルシステムコース)	3,059,848	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデ ミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機 動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウ を最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため 、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練 機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を 適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が 見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意 契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
67	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 10月27日	(パソコンWeb活用科(身体・精神))令和5年ど委 託訓練契約(実践能力習得コース)	1,485,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデ ミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓 練事業において、求職者の早期就職を図るために実施 するものであり、国が定める実施要領において、委 託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援 への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練 コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見 込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に 応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とさ れている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機 動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウ を最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため 、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練 機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を 適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が 見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意 契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
68	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 10月31日	(パソコン・FP基礎科1)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	2,541,000	佐世保市上京町4-4 永田ビル2F 株式会社 建築資料研究者 日建学院佐世保校 事務局長 久芝 洋平	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
69	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 10月31日	(パソコンスキル基礎科1)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	2,064,150	佐世保市江上町1145番地 株式会社 MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
70	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	2023年 10月31日	(パソコン簿記2級科2)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	5,940,000	佐世保市田原町11番17号 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2023年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

2023年11月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
71	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 11月30日	(初心者からのパソコン基礎科3)令和5年度委託 訓練契約(知識等習得コース)	2,992,275	佐世保市日宇町665番地 株式会社 青雲塾 代表取締役 古屋 俊行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
72	産業労働部	佐世保高等技術専門校	2023年 11月30日	(パソコン・簿記基礎科2)令和5年度委託訓練契約(知識等習得コース)	1,605,450	佐世保市江上町1145番地 株式会社 MIPSアビリティ ーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2第1項 第2号
73	産業労働部	雇用労働政策課	2023年 4月1日	地域若者サポートステーション就職氷河期世代 支援業務委託	14,212,741	長崎市馬町48-1 長崎県 市町村会館馬町別館3階 特定非営利活動法人 心澄 理事長 宮本 鷹明	本事業は地域若者サポートステーションにおいて、就職氷河期世代の就労支援、職業的自立を促進するものである。故に相手方は、国が指定する本県における令和5年度地域若者サポートステーション事業実施団体に特定され、他に実施できる者はいないため。	第167条の2第1項 第2号
74	産業労働部	雇用労働政策課	2023年 4月17日	高校生資格取得講習会に係る業務委託	6,529,000	大村市池田2丁目1303番 地3号 一般社団法人 長崎県溶接協 会 理事長 山口 哲生	委託業務内容は、高校生に対し溶接資格取得のための講習会(アーク溶接特別教育、JIS溶接実技講習会)、溶接競技会を実施し、本県基幹産業である造船関連の製造業への就職を促進するものである。 本事業は、溶接資格取得のための講習会の費用の助成、精算を要する県の事務であるが、長崎県溶接協会は、溶接技能に優れた知識と経験豊富な熟練技能者を講師陣として多数登録し、会員企業や高校生等への指導、溶接競技会のノウハウの蓄積がある。県内全域で的確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
75	産業労働部	雇用労働政策課	2023年 5月19日	令和5年度長崎県人材活躍支援センター事務所 借上料	3,880,800	長崎市築町3番18号 長崎つきまち株式会社 代表取締役社長 井村 淳一	長崎県人材活躍支援センターの運営は労働局と共同して運営しており、労働局と協議の上、ながさき市民生活便利館に設置予定とし、契約の相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
76	産業労働部	新産業創造課	2023年 4月1日	令和4年度産学官イノベーション創出プロジェクト事業委託	16,046,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人 長崎県産業振興財団 理事長 廣田義美	本事業は、県内企業や大学等、県研究機関など産学官が連携し、実用化技術の研究開発を支援することでイノベーションを促進し、県内企業の新事業創出や新分野参入を図ることを目的とする。 委託内容は、長崎県産業振興財団にコーディネータを配置し、ブラッシュアップ研究会や産学官金連携サロンを開催するなどにより、県内企業等に対して共同研究体制の構築や競争的資金獲得を支援する。 長崎県産業振興財団は、県内企業の技術開発を促進し、地域における技術の高度化を図り、新規事業及び新産業の創出に資することを目的としており、コーディネート機能を有する等、効果的に事業を実施できる体制を有する機関である。また、産学官連携を円滑に推進するためには、企業・大学との関わりにおいて中立的な立場であるとともに、企業のニーズや技術シーズ、大学の研究シーズ等の情報の収集、保有が不可欠であり、これらを満たす唯一の委託先である。	第167条の2第1項 第2号
77	産業労働部	新産業創造課	2023年 4月1日	令和5年度先端技術応用講座実施業務委託	20,000,000	長崎市文教町1番14号 国立大学法人長崎大学 学長 河野 茂	当該業務は、県内の情報関連中堅技術者等に対し、ロボット・IoT分野の先端技術（ＡＩ等）に関する知識や活用方法、ビジネスモデル構築技術、及びプロジェクトマネジメントスキルなどを習得させることを目的としており、契約相手方の業務は、習得講座の実施に関する企画、実施、検証を総合的に行うものである。 ロボット・IoT技術の産業適用には、工学をはじめとし、医療・医学、環境科学、水産学、及び経済学など多岐の学域分野との連携が不可欠である。講座内容の企画、実施、検証には、各分野における高度な専門的知見が求められるとともに、自大学だけでなく他の県内大学等と連携した外部講師の派遣等により効果的に講座を実施することが求められる。これらの多岐に渡る学域分野において専門教育を実施できる県内唯一の総合大学である国立大学法人長崎大学が、当該業務を、信頼を持って委託できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
78	産業労働部	新産業創造課	2023年 4月3日	都市部との交流促進コミュニティ創出業務委託	19,300,000	福岡県福岡市中央区大名2-6-11 株式会社サイノウ 代表取締役 村上 純志	県内でスタートアップの集積・創出を推進するためには、各地域のコワーキングスペース等にあるコミュニティが顕在化され、ネットワークが拡大し、若者やスタートアップを含め、創業や新たな取組みに挑戦する土壌を創っていかねばならない。 これまで県内コミュニティの顕在化や新規ビジネス創出のためのコーディネートに取り組んできたが、県内マッチングだけでは活動の幅が広がらないコミュニティも多く、新規ビジネス創出の機運醸成やスタートアップの創出を進めていくために、都市部等の県外コミュニティも可視化しながら、適切なマッチングを展開していく必要がある。 令和3年度においてプロポーザルによる企画提案審査を実施し、契約業者を決定したところである。契約業者はこれまで県内のコミュニティ等とのネットワークを構築しており、適切なマッチングノウハウも有している。令和5年度においてこれまでの提案内容を継続実施しながら、都市部等県外コミュニティとの連携強化を進めることから、令和3年度契約業者と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
79	産業労働部	新産業創造課	2023年 6月20日	令和5年度長崎県ロボットシステムインテグレーション育成支援業務委託	20,020,000	長崎市桜町5番3号 双日九州株式会社機械・開発 部長崎支店 支店長 木本 雅之	ロボットSierへの参入促進や協業促進のため県内企業情報に精通し、ロボットメーカーとの繋がりを持っていることに加え、国内外の様々な産業分野におけるグリーン対応に関する知見や先進情報を把握し、環境エネルギー事業を有している総合商社のうち、県内に支店がある双日九州(株)機械・開発部長崎支店が当該業務を実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
80	産業労働部	新産業創造課	2023年 7月24日	スタートアップマッチングイベント開催業務委託	7,040,000	長崎市銅座町1番11号 株式会社十八親和銀行 取締役頭取 山川 信彦	マッチングイベントの開催にあたっては、イベント参加者に対するビジネスプランのブラッシュアップ等の支援、及び投資家の招聘を行うこととしているが、契約相手方にはスタートアップ支援の実績と専門性が必要である。 株式会社十八親和銀行は、昨年度本事業を受託した実績がある。また、学生ビジネスプランコンテストの開催や県内市町が実施するスタートアップ支援事業への参画等に取り組んでいる。さらに、同社が属するふくおかフィナンシャルグループ内に投資会社を有し、投資家とのネットワークを活用した招聘も可能である。以上のことから、同社は県内において的確に本事業を実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号
81	産業労働部	新産業創造課	2023年 8月25日	令和5年度サイバーセキュリティ人材育成講座実施業務委託	14,300,000	大阪府大阪市淀川区西中島5-12-12 エムオーテックス株式会社 代表取締役社長 宮崎 吉朗	本業務の実施には、全国的に総合セキュリティ事業を自ら提供し、技術面及び顧客対応等ビジネスノウハウを有していることが不可欠である。さらに、講座の実施には、県内でセキュリティ診断システムに直接接続できる環境を備えている必要があり、エムオーテックス(株)が当該業務を実施できる唯一の相手方である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
82	産業労働部	経営支援課	2023年 4月1日	令和5年度長崎県サービス産業経営体質強化事業業務委託	48,018,300	長崎市出島町2番11号 公益財団法人 長崎県産業振興財団 理事長 廣田 義美	当業務は、県内金融機関や商工団体等が連携しながら事業者の成長を後押しする仕組みづくりを大きな目的としている。 このためには、支援先事業者の経営状況の診断や分析、事業計画の策定支援、実践に向けた協業先とのマッチング等をきめ細やかに行う必要があり、さらに、その支援ノウハウを地域に蓄積していくことが重要である。 長崎県産業振興財団は、県内中小企業の中核的支援機関として、コーディネート機能を有するとともに、これまでさまざまなマッチング等の企業支援の実績を積んでいる。 また、公益財団法人として、中立的な立場から様々な関係機関と連携しながら、本事業の中核的機関として機動的に事業を実施することが可能である。 このように、県と密接に連携し、将来的な県内の企業支援の仕組み作りを目指しながら、具体の支援を行っていく当業務の委託先として、長崎県産業振興財団が最適である。 また、本事業については令和4年度から実施しており、当初から支援先企業に対しては複数年の支援を行うこととしており、長崎県産業振興財団は、令和4年度の委託事業を通じて支援ノウハウや関係者とのネットワークを構築している。令和5年度においても、成功モデルの構築に向け切れ目のないハンズオン支援を継続して行い、その成果を広く波及させていくために、当該業務を継続して効果的に実施できる最適な相手方として長崎県産業振興財団を選定するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
83	産業労働部	経営支援課	2023年 4月3日	事業継続・再構築サポート事業業務委託	25,127,779	長崎市出島町1-43ながさき出島インキュベータ302 一般社団法人 長崎県中小企業診断士協会 会長 前田 慎一郎	中小企業診断士は中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行う国家資格を持つ専門家であり、支援に当たっては、融資制度の知識や税制、経営に關しての専門的知識や経験を有する専門家を県内全域の支援対象者の状況に応じて随時派遣し、その対応結果を取り纏めること等が必要である。 県内の中小企業診断士が多数加入している一般社団法人長崎県中小企業診断士協会は、県内各地の支援企業に中小企業診断士を効率的かつ迅速に派遣できる唯一の団体である。 当業務は、新型コロナウイルス等の影響により経営環境が悪化した県内中小企業者を対象に、緊急相談窓口設置、国や県等の各種支援制度の周知を行うとともに、当該事業者にとって適切な制度の活用を促し、また、各種事業計画の策定や金融機関等への融資申請書類作成などへの具体的な支援を行うことで、補助金や融資を含め事業継続を支援することを目的としたものであることから、当業務を効果的、効率的に実施できる最適な相手方として、各種支援施策に精通し経営に關する専門的知識を有する中小企業診断士の団体である当協会を選定するものである。	第167条の2第1項 第2号
84	産業労働部	経営支援課	2023年 4月26日	令和5年度長崎県中小企業高度化診断等業務委託	2,385,680	長崎市桜町4番1号 長崎県中小企業団体中央会 石丸 忠重	・中小企業高度化診断とは、中小企業支援事業の実施に関する基準を定める省令（以下「省令」という。）第4条第3項第2項の設備導入等促進診断のうち中小企業高度化資金の貸付けを受けようとする者又は受けた者に対し、高度化資金の貸付に係る事業に關して行う経営診断をいう。 ・「中小企業高度化事業に係る診断実施要領」（H16・06・30中企庁）の規定により県が実施すると定められている診断業務を委任契約により最も信頼できる専門家に委託する。 ・本業務は、県内中小企業協同組合等に対する中小企業高度化事業に関する予備調査、現場診断、経営改善計画作成に係る助言等の診断業務を委託するものであり、その実施には、高度化資金（診断）制度に対する知識と理解、高度化診断業務ができる人材、長期間対応しうる組織体制、を有することが求められる。 ・長崎県中小企業団体中央会は、「中小企業団体の組織に關する法律」に基づき、中小企業組合をはじめとする連携組織の発展を図ることを目的としており、高度化資金（診断）制度及び高度化資金の貸付先である協同組合等に関する法規・制度に精通している。また、同会には中小企業診断士及び中小企業組合士が15名在籍しており、長期・継続的な診断業務の管理運営ができる組織であり、県や中小機構と連携して貸付先の急激な経営変化にも迅速に対応できる県内唯一の組織である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
85	産業労働部	未来人材課	2023年 4月1日	令和5年度長崎県プロフェッショナル人材戦略 拠点事業運営業務委託	33,349,165	長崎市出島町2番11号 (公財)長崎県産業振興財団 理事長 廣田 義美	本事業は県内企業が必要とするプロフェッショナル人材のマッチング支援に取り組むものであり、地域へのデジタル人材等の還流促進を強化するため、令和4年12月に策定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」として新たに位置づけられた。 全国的に不足するデジタル人材と県内企業とを効率的にマッチングしていくためには、マッチングに係る技術的支援だけでなく、企業の経営改善や事業拡大に向けた多角的な視点から必要な人材ニーズを顕在化し、その活用方法を含め、総合的な支援を行うことが重要である。 また、令和9年度を予定している本事業計画終了後においても、デジタル人材等の県内還流が継続されるよう、その仕組みづくりに向けて、市町や経済団体、地域金融機関等の関係機関と連携を強化していく必要がある。 (公財)長崎県産業振興財団は、県内企業の中核的支援機関として、県内地場企業の取引拡大や新分野進出、地場製造業やサービス産業のDX導入促進、誘致企業の人材確保等の様々な支援に総合的に取り組んでおり、県内企業や関係団体とのネットワークを構築しているとともに、公益財団法人として行政機関や金融機関と連携し、中立的立場から県内企業の振興や雇用創出、人材確保支援に取り組むことができる唯一の団体であることから、同財団を契約相手として一者随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
86	産業労働部	未来人材課	2023年 4月1日	令和5年度「ジョブなび長崎」システム保守管理 等業務委託	1,769,020	福岡県福岡市中央区天神2- 3-25 天神ZEROビル 5階 リクルーティング・パートナ ーズ(株) 代表取締役 坂元 賢一	当該業務は、システム設計を実施したリクルーティング・パートナーズ(株)が独自に開発した求人システムと連携しており他社へのプログラム開示が困難であり、また多くの個人情報を取り扱うため、障害対応等の迅速性が求められることから、効率性・信頼性の両面から当該業務を行える者は開発、改修等を行いシステムについて熟知している同社に特定される。	第167条の2第1項 第2号
87	産業労働部	未来人材課	2023年 4月10日	県内就職促進情報掲載業務	5,000,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永英彦	株式会社長崎新聞社が発行する長崎新聞は、占有率が県全体で約半数を占めており、同紙に折り込まれる情報紙NRは趣旨およびメインターゲットが、本事業と類似していることから、NRの一部に県内就職促進情報を掲載することで、効率的に事業を実施することができる。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
88	産業労働部	未来人材課	2023年 4月26日	学生団体による長崎県内での企業と学生の交流会開催業務委託	1,485,000	長崎市東古川町2番14号 特定非営利活動法人Lensa 理事長 川寄 拓海	NPO Lensaは、本事業のメインターゲットである長崎大学経済学部生で組織され、設立当初から県内就職促進を主眼において活動し、多くの就活生に対し模擬面接会やエントリーシート添削などの支援を行ってきた。また本業務と同様の交流会の実施経験も有し、昨年度、県との業務委託において、4回の交流会で延べ70名の学生を集客した実績を有しており、その他も学生視点で学生に寄り添う活動を行っており、これまでにないアイデアや手法が生まれてくることも期待できる。 以上の理由から、本業務が実施可能な受託者はほかに存在しないため、本契約は競争入札には適さない。	第167条の2第1項 第2号
89	産業労働部	未来人材課	2023年 6月22日	学生サークル運営業務委託	3,250,500	長崎市出島町11番1号 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 川畑 年弘	本事業の目的である大学生の組織化及び県内企業との交流機会の創出においては、若者が参加したくなる魅力的な企画が必要であり、県が指定した仕様によるものよりも、民間事業者の実績や提案力を活かした企画を採用することが適当であるため、令和2年度においてプロポーザルによる企画提案審査を実施し、契約業者を決定、令和3～4年度においても継続的に業務を実施している。 令和5年度においても、引き続き提案内容を継続実施する予定であることから、相手方限定されるため。	第167条の2第1項 第2号
90	産業労働部	未来人材課	2023年 7月4日	大手就職ナビサイト連携UIターン対策強化業務委託	9,900,000	東京都千代田区一ツ橋一丁目 1番1号 株式会社 マイナビ 代表取締役 社長執行役員 土屋 芳明	県外大学へ進学した本県出身学生の連絡先をほとんど把握できていない現状の中、大学生の多くが登録している大手就職ナビサイトを活用することで、県が実施するオンライン企業説明会等の就活イベントや就職支援情報などをダイレクトに県外大学生等に提供するもの。 本事業のターゲットである県外大学に進学した本県出身大学生等への県内就職支援情報や県内企業情報の発信については、ダイレクトメッセージやDM（郵送）の送付や特設ページの開設などが想定されるが、各社様々なツールを有しているとともに、対象とする学生をよりきめ細かにセグメントを行い、ピンポイントで情報提供する仕組みについては、県が指定した仕様によるものよりも、民間事業者のソリューションやノウハウを活用した企画提案を採用することが適当であり、競争入札には適さないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
91	産業労働部	未来人材課	2023年 7月14日	令和5年度長崎県体験型正規就労促進事業業務委託	30,927,618	福岡県福岡市中央区天神2丁目8番41号 株式会社アソウ・ヒューマンセンター 代表取締役 中島 彰彦	成長分野である半導体及び情報関連分野については、事業拡大に必要な人材不足が顕著であり、即戦力人材の確保とあわせて業界未経験者の就労支援に取り組む必要がある。 そのため、本事業は、紹介予定派遣を活用し、求職者が報酬を得ながら体験就労を行うことで、ミスマッチを防止し、良質な雇用の場への正規就労の促進を目的とするものである。 本事業は、厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」により実施するものであり、求職者が体験就労する際の賃金の一部を委託料から支弁することとしていることから、適正な賃金単価の設定や、KPIである正規就労者数30名の達成に必要な体験就労者数の設定など、効果的な事業を企画するためには予め予算を提示する必要がある、その上で最も効果的な提案を行った者と契約することが有効であることから、公募型プロポーザル方式により契約相手を選定するもの。	第167条の2第1項 第2号
92	産業労働部	未来人材課	2023年 7月24日	長期有償型インターンシップ導入促進業務委託	5,276,312	福岡県福岡市中央区天神2-3-25 天神ZEROビル 5階 リクルーティング・パートナーズ(株) 代表取締役 坂元 賢一	本業務は、採用意欲が高くも現場の負担やノウハウがないために長期インターンシップに踏み出せていない県内企業に対して長期有償型インターンシップの魅力あるプログラム設計や運用等を支援することにより、県外志向の強い学生や進学を機に県外へ転出した学生が就活期を迎える前に県内企業をより深く実践的に知る機会を確保し、県内企業への就職、定着につなげるものである。 県内では実施されていない長期有償型のインターンシップの促進を図るものであり、県内企業の業種や業態などにより様々な実施時期や実施手法(夏季休業中の連続開催、週2～3日の長期開催など)が想定されるものであるが、県に実施ノウハウや実績等がない中で県が指定した仕様によるものよりも、民間事業者が持つ経営コンサルやマインドセット、マッチングノウハウや実績、ソリューション等による企画提案を採用することが適当かつ事業効果を高めることが期待されるものであり、競争入札には適さないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
93	産業労働部	未来人材課	2023年 7月27日	令和5年度 I T 分野人材育成・就職支援事業業務委託	27,214,000	東京都品川区大崎 2 丁目 1 - 1 コードキャンプ株式会社 代表取締役 川西 里佳	本事業は、業界未経験者の県内IT分野への就職促進のため、オンラインを活用した講座を開講するものであり、授業内容の調整やキャリアチェンジを目指す求職者の募集、就職支援までを一気通貫して実施するものである。 本事業は、厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」により実施するものであるが、事業の目標値である就職決定者数50名以上を達成するためには、企業ニーズを的確に捉えたコースの設定や講義内容の適正規模（時間数・定員数）、受講者の育成・指導の方法、育成講座と就職支援の割合についてなど、各項目毎に事業者に広く提案を求め、予算の範囲内において最も効果的な技術提案を行った者と契約することが有効であることから、公募型プロポーザル方式により契約相手を選定するもの。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。